

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第101期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田安夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須多敦子

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 青田英敏

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	162,734	95,516	159,512	171,800	138,306
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	4,799	3,632	13,395	10,995	1,670
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,022	2,584	7,822	6,407	509
包括利益 (百万円)			7,007	6,032	1,143
純資産額 (百万円)	87,027	86,414	92,591	96,993	97,151
総資産額 (百万円)	147,778	159,732	188,213	212,364	198,771
1株当たり純資産額 (円)	536.49	532.88	571.23	598.42	598.99
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	6.32	16.01	48.47	39.71	3.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	53.8	49.0	45.5	48.6
自己資本利益率 (%)	1.1	3.0	8.8	6.8	0.5
株価収益率 (倍)			9.2	11.3	105.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,808	5,270	10,487	4,151	23,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,439	10,367	12,457	17,902	20,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,445	5,199	9,050	11,296	2,503
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,468	12,055	18,988	16,499	22,421
従業員数 (人)	2,801	2,728	2,858	2,865	2,829

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	154,567	91,026	153,111	164,556	129,929
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,886	4,174	12,118	9,310	279
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,295	3,118	7,173	5,471	58
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	82,655	81,525	87,254	90,796	89,767
総資産額 (百万円)	142,176	155,129	183,903	208,673	192,434
1株当たり純資産額 (円)	511.99	505.09	540.69	562.72	556.40
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (4.00)	()	10.00 (5.00)	9.00 (5.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	8.01	19.32	44.44	33.91	0.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	52.6	47.4	43.5	46.6
自己資本利益率 (%)	1.5	3.8	8.5	6.1	0.1
株価収益率 (倍)			10.0	13.2	
配当性向 (%)			22.50	26.54	
従業員数 (人)	1,492	1,488	1,374	1,404	1,396

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年 1月	昭和 8 年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼(株)を設立
昭和14年 9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和29年 1月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年 1月	商号を山陽特殊製鋼(株)に変更
昭和34年 7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
昭和35年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
昭和38年 4月	大阪特殊製鋼(株)を吸収合併
昭和40年 3月	会社更生法適用を申請
昭和40年 6月	株式上場廃止
昭和45年 4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
昭和48年10月	60トン 2号電気炉完成
昭和48年12月	会社更生手続終結
昭和49年 4月	陽鋼物産(株)を設立
昭和55年11月	大阪証券取引所に株式再上場
昭和57年 5月	山特工業(株)を設立
昭和57年10月	第二製鋼工場完成
昭和58年 4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
昭和60年11月	東京証券取引所に株式再上場
昭和61年 4月	第二棒線工場完成
昭和62年 4月	サントク加工(株)を設立
昭和62年 7月	サントク運輸(株)を設立
昭和63年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
平成 2年 7月	サントクコンピュータサービス(株)およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
平成 4年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成
平成 7年10月	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA(インドネシア)を設立
平成 8年 1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
平成12年 8月	サントク精研(株)を設立
平成13年 6月	サントク運輸(株)を山特精鍛(株)に商号変更
平成13年 8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
平成14年10月	Advanced Green Components, LLC(米国)を設立
平成16年10月	サントク加工(株)を山特精鍛(株)に吸収合併し、サントクテック(株)に商号変更
平成18年 2月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))と業務提携の実施について合意
平成18年 6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))の持分法適用関連会社となる
平成21年 6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止
平成23年 2月	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司(中国)を設立
平成23年 9月	山特テクノス(株)およびサントク保障サービス(株)を設立
平成23年11月	5,000トン自由鍛造プレス機完成
平成24年 1月	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.(インド)を設立
平成24年 7月	60トン連続鋳造設備完成
平成24年 9月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド)に出資

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社、ならびに持分法非適用関連会社1社で構成されており、その事業は、鋼材事業、特殊材事業、素形材事業などであり、

また、その他の関係会社である新日鐵住金(株) (旧 新日本製鐵(株))とは、平成18年2月に締結した業務提携についての協定に基づき、協力関係を保ちながら事業を展開しております。

なお、当社グループにおけるセグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

(鋼材事業)

軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。

なお、主力品種である軸受鋼の生産高は業界トップであります。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼製品の販売、製鋼原料・諸資材などの供給	陽鋼物産(株)
特殊鋼製品の加工・販売	サントク精研(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業(株)
特殊鋼の加工	山特テクノス(株)
特殊鋼製品の販売等に関わる業務	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司 Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

(特殊材事業)

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。

なお、特殊材事業に係る主な関係会社はありません。

(素形材事業)

特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材製品の製造	サントクテック(株)
素形材製品の販売	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
素形材製品の製造・販売	寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(その他)

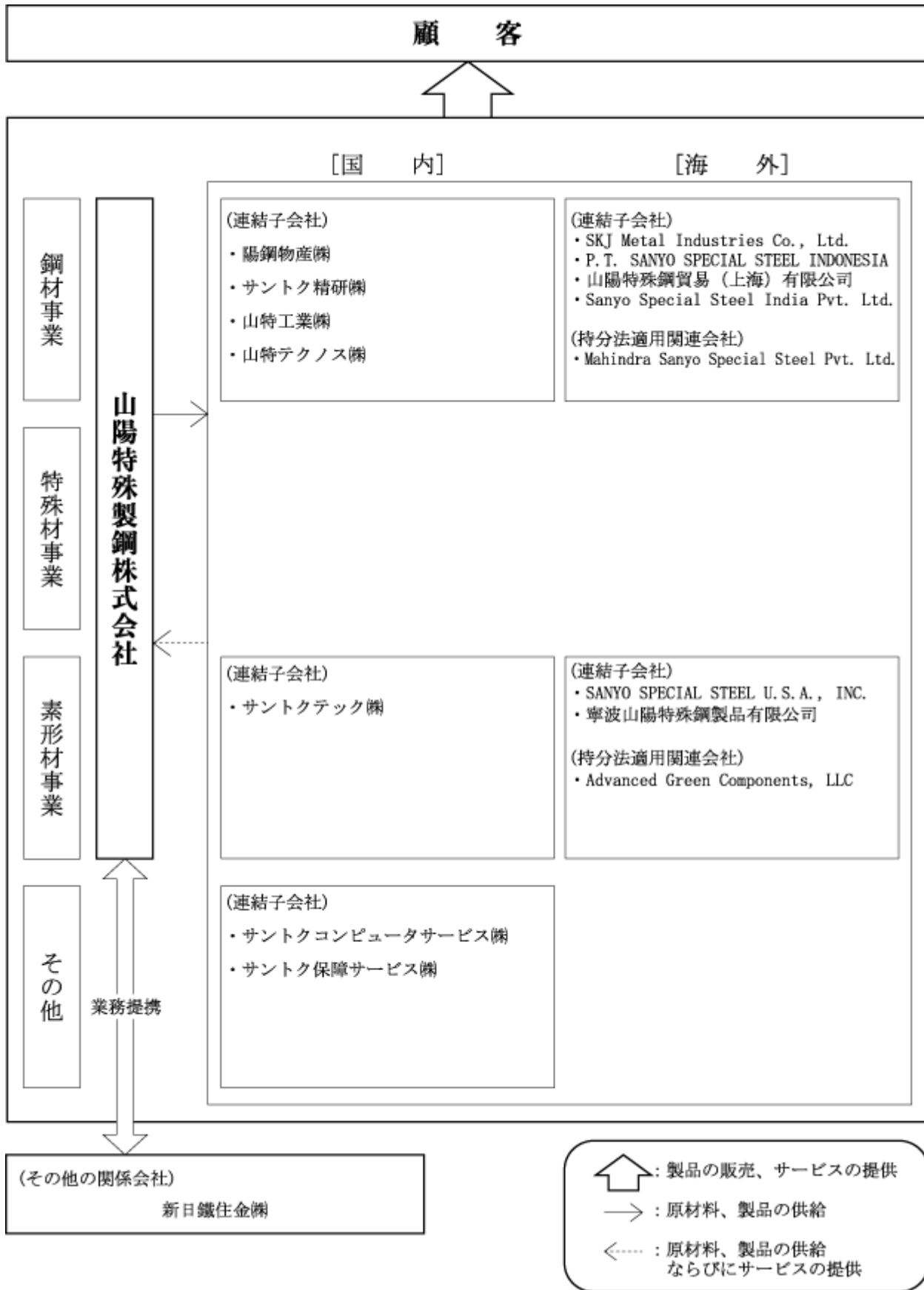
鋼材事業、特殊材事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理等のサービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス(株)
警備、施設管理等のサービスの提供	サントク保障サービス(株)

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 陽鋼物産㈱ (注)2,7	大阪市中央区	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍4名 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントク精研㈱	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
山特工業㈱	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
山特テクノス㈱	兵庫県姫路市	20	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントクテック㈱	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。 また、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクコンピュータ サービス㈱	兵庫県姫路市	20	その他	100.00	役員の兼任等 兼任4名 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントク保障サービス ㈱	兵庫県姫路市	10	その他	100.00	役員の兼任等 兼任4名、転籍1名 営業上の取引 当社構内の警備、当社所有施設の管理等 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ サムットプラカー ン県	千タイパーツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 9,008	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同 社の債務の一部を保証しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 6,800	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し債務保証を行っております。
寧波山陽特殊鋼製品有 限公司 (注)2,5	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	88.96	役員の兼任等 兼任4名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同 社の債務の一部を保証しております。
山陽特殊鋼貿易 (上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	千中国元 1,586	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd. (注)4	インド共和国 ハリヤナ州	千 インドルピー 20,000	鋼材事業	100.00 (1.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(持分法適用関連会社) Advanced Green Components, LLC (注)4	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 19,415	素形材事業	45.00 (45.00)	役員の兼任等 出向1名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.	インド共和国 マハラシュトラ州	千 インドルピー 100,000	鋼材事業	29.00	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(その他の関係会社) 新日鐵住金株 (注)3,4,6	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 15.30 (0.17)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 業務提携を実施していくことを両社で合意の 上、具体策を検討し、実施しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。

5 寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。

6 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。

7 陽鋼物産株については、売上高(連結相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,383百万円
	(2) 経常利益	469
	(3) 当期純利益	265
	(4) 純資産額	4,176
	(5) 総資産額	15,673

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,831
特殊材事業	60
素形材事業	749
その他	114
全社(共通)	75
合計	2,829

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,396	38.9	17.9	6,607

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,244
特殊材事業	60
素形材事業	17
全社(共通)	75
合計	1,396

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。

2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済につきましては、昨年末までは、欧州の債務危機・金融不安およびこれらを背景とする海外経済の減速や超円高の継続、電力供給問題、秋口以降の日中関係の悪化の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、超円高の修正や政府による景気刺激策への期待、株価上昇などにより、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

特殊鋼業界におきましては、当初自動車業界向けの需要を中心に比較的堅調に推移しておりましたが、夏場以降、建機・産機等の分野で、中国をはじめとする新興国経済の減速や超円高の継続に伴う需要の急減に直面いたしました。これに加え、秋口からは自動車業界向けについても、尖閣問題等により、需要の減退とこれに伴う大規模な在庫調整が発生し、年末まできわめて厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、在庫調整が一段落したことに加え、超円高の修正などによる景気改善への期待などから、回復の兆しが明らかとなってまいりました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少および鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下落などにより、前連結会計年度比334億93百万円減の1,383億6百万円となりました。経常利益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度比93億25百万円減の16億70百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産除売却損の計上などにより、前連結会計年度比58億98百万円減の5億9百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(鋼材事業)

中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う建機・産機等の分野における需要の大幅な減退などにより、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度に比べ減少いたしました。これに加えて、鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度比328億6百万円減の1,253億3百万円となりました。営業損益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度比117億41百万円減の2億77百万円の損失となりました。

(特殊材事業)

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10億2百万円減の59億71百万円、営業利益は前連結会計年度比1億52百万円減の6億57百万円となりました。

(素形材事業)

建機・産機等の分野における需要の減退などにより、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度に比べ減少いたしました。これにより売上高は前連結会計年度比5億60百万円減の160億51百万円となりました。営業利益につきましては素形材事業子会社のコストダウンなどにより、前連結会計年度比84百万円増の13億34百万円となりました。

(その他)

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1億42百万円増の13億67百万円、営業利益は前連結会計年度比18百万円減の46百万円となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で237億93百万円の収入、投資活動で205億34百万円の支出、財務活動で25億3百万円の収入となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、224億21百万円（前連結会計年度末比59億21百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益（12億79百万円）、減価償却費（115億81百万円）に加え、売上債権の減少（205億26百万円）、仕入債務の減少（82億31百万円）などにより、237億93百万円の収入（前連結会計年度比196億42百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産性向上、既存設備の更新、環境対策、省力関係などを目的とした設備投資を実施したことなどにより、205億34百万円の支出（前連結会計年度比26億31百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加（34億88百万円）などにより、25億3百万円の収入（前連結会計年度比87億93百万円の収入減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	114,803	25.1
特殊材事業	6,310	10.6
素形材事業	16,111	3.4
合計	137,225	22.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	116,178	21.6
特殊材事業	5,971	14.4
素形材事業	16,051	3.4
その他	105	+24.9
合計	138,306	19.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株	38,651	22.5	28,356	20.5
三井物産株	21,094	12.3	17,607	12.7

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期連結経営計画

当社グループは、平成23～25年度を実行期間とする第8次中期経営計画を策定しております。その内容は以下のとおりであります。

経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大～

技術先進性の拡大 先の先へ

国際競争力の更なる強化

当社各部門（営業・技術・生産）及びグループ会社の更なる連携強化による総合力の向上

新興国経済の勃興による世界経済の多極化や低炭素社会の進展による需要構造の変化等を危機と同時にチャンスとも捉え、非価格競争力をより一層高め、その上でコスト競争力の強化も同時に図ることにより、国際競争力のある企業体質の確立を目指す。

これをもって、将来の利益成長への確かな道筋をつける。また、事業基盤をより強固なものとするための諸施策や、健全な財務体質を維持した上での成長戦略の推進は従来通り実施する。

重点施策

新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入

日系・非日系を問わず、国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。

また、海外市場の拡大を考慮し、輸出比率の向上を図り、中国・インド・ASEAN を中心とした海外拠点を整備し、販売数量を確保・拡大する。

適正なマージンの確保

鉄スクラップをはじめ、中長期的な変動が予想される原燃料価格に対しては、鉄スクラップ・サーチャージ制度の更なる浸透・拡大を図り、適正なマージン確保を目指す。

非価格競争力の更なる強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及びマーケット構造の変化に対応した的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、品質対応力・納期対応力・对客户提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに迅速・的確に応える。

需要構造の変化に対応しうる上方弾力性の確保

操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、第7次中期経営計画で実施した設備投資を活かし、需要構造の変化に対応しうる上方弾力性を確保する。

環境に優しいモノづくりの追求

当社グループは、主として国内で発生する鉄スクラップをリサイクルし、製品を製造することにより、循環型社会の形成に貢献している。また、風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献している。

第8次中期経営計画では、第7次中期経営計画に引き続き、省エネ・省資源などの諸課題及び需要家での省エネ・省資源に資する新商品開発に対しても積極的に対応していく。

持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、従来から継続しているワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりを通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、社会を構成する一員としての責任を果たすこと、お客様のニーズを迅速・的確にとらえ、高品質の特殊鋼製品を適切に提供すること、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努め、社会規範に則り自律的に行動することは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果たしていくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会の決議により、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます）を導入しております。また、適正ルールの更新条項に基づき、平成25年3月28日開催の取締役会において、適正ルールを平成25年4月27日付で更新することを決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記（イ）の取組みは、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、上記（ロ）の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものです。

以上のことから、当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。鉄スクラップおよび合金鉄につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制の対象としておりますが、その他の需要家向け製品ならびにそれ以外の原燃料につきましては、仕入価格の上昇が業績の悪化につながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するため、当該取引先の株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国、インドに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業

インドにおける合併事業

当社は、インドのマヒンドラグループ傘下の特殊鋼メーカーであるマヒンドラ・ユージン・スチール社（以下「MUSCO社」という。）および三井物産㈱と、インドにおいて中長期的に需要増加が見込まれている特殊鋼を製造・販売する合併事業を行うことで合意し、平成23年11月に合併契約を締結いたしました。

その後、MUSCO社が特殊鋼事業部門を分離、同社100%子会社として新たに設立した準備会社に事業譲渡を実施し、関係当局の認可取得等の事務手続きを経た後、当社は平成24年9月5日に出資を行いました。合併会社の名称は、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.で、当社出資比率は29%であります。

なお、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.の事業運営に関しては、MUSCO社が経営全般、当社が生産・技術部門、三井物産㈱がマーケティング部門を担当いたします。

その他の合併事業

その他の合併事業は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約期間
山陽特殊製鋼㈱ (当社)	三井物産㈱ (株)メタルワン	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	平成13年8月24日から 20年間
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	Machinery Tec Masters Corporation (注)	米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	平成25年1月1日から 平成34年12月31日まで

(注) 平成24年12月31日に従来の合併契約の期間が満了したことに伴い、当事者間において新たに合併事業のための株主間協定を締結しております。

(2) 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	
差引額	20,000

(3) 新日鐵住金㈱との業務提携

当社と新日本製鐵㈱（現 新日鐵住金㈱）は、平成18年2月に双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくことについて、協定を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大を目的として、非価格競争力強化のための新商品および新技術の開発、新規事業分野参入のための開発、ならびに品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。さらに新興国の勃興、低炭素社会の進展による需給構造変化への対応を意図した研究開発活動も推進しております。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で73名(平成25年3月31日現在)、当連結会計年度の研究開発費の総額は14億24百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

(鋼材事業)

(1) 研究の目的

軸受用鋼、構造用鋼および高合金鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化
自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、成長が期待される分野に投入するプレミアム商品の開発

(2) 主要課題

技術先進性を確保する長寿命軸受用鋼の開発
自動車重要部品などに関する高機能製品の開発
成長が期待される分野に投入する新たな高合金鋼の開発
難圧延材の製造技術の向上
製造プロセス最適化
環境保全に貢献する材料および副産物のリサイクル技術の開発

(3) 研究成果

更なる高纯净度鋼製造技術の開発および高信頼性長寿命軸受鋼の商品化
高性能構造用鋼の商品化
非鉛快削ステンレス鋼の商品化
高性能工具鋼の商品化
CAE解析技術を活用した最適な製造工程の確立と生産性向上

(特殊材事業)

(1) 研究の目的

市場の成長が期待される耐熱・耐食合金、金属粉末などにおける技術開発および製品開発

(2) 主要課題

各種超合金の製造技術の確立および新合金の開発
電子材料・磁性材料分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

(3) 研究成果

ニッケル基合金のコスト競争力の強化
機能性粉末材料の開発

(素形材事業)

(1) 研究の目的

素形材事業における技術・コスト競争力の強化

(2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化

鍛造プロセスの解析による金型寿命の向上

リングローリングのC A E 解析技術の確立

(3) 研究成果

C A E 解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立

金型寿命の向上

冷間リングローリングのC A E 解析技術を活用した品質改善

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金などの各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産残高は、有形固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少などにより、1,987億71百万円（前連結会計年度末比135億92百万円減）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金、未払金の減少などにより、1,016億20百万円（前連結会計年度末比137億50百万円減）となりました。

純資産残高は、為替換算調整勘定の増加などにより、971億51百万円（前連結会計年度末比1億58百万円増）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,383億6百万円となり、前連結会計年度に比べ334億93百万円の減収となりました。これは、「1 業績等の概要」に記載のとおり、販売数量の減少などによるものであります。

営業利益

営業利益は15億16百万円となり、前連結会計年度に比べ98億31百万円の減益となりました。これは、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などによるものであります。

経常利益

経常利益は16億70百万円となり、前連結会計年度に比べ93億25百万円の減益となりました。これは、営業利益が98億31百万円の減益となった一方で、為替差益の計上などにより営業外損益が5億6百万円改善したためであります。

当期純利益

当期純利益は5億9百万円となり、前連結会計年度に比べ58億98百万円の減益となりました。これは、経常利益が93億25百万円の減益となった一方で、税金等調整前当期純利益の減少などにより税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の計）が34億32百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億21百万円増加し224億21百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上減に伴い売上債権が減少したことなどにより237億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資の実施などにより205億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加などにより25億3百万円の収入となったことなどによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後につきましては、超円高の修正や政府の景気刺激策などによる需要回復への機運は高まっておりますものの、新興国の経済成長鈍化や国際競争の激化、そのような環境下での我が国電力価格値上問題などもあり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、鋼材事業における生産性向上、既存設備の更新、環境対策、省力関係などを目的として、総額147億16百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当いたしました。

なお、各事業とも当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業 素形材事業	鋼材製造設備 特殊材製造設備 素形材製造設備	12,186	43,618	6,335 (798)	1,853	63,993	1,276

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、賃借している主な設備として、コージェネレーション設備および土地(59千㎡)があります。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントク テック(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	素形材事業	素形材 製造設備	180	606	()	11	798	128

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は有形固定資産の「その他」であります。
2 上記のほか、建物、機械装置および土地(12千㎡)を賃借しております。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波山陽 特殊鋼製品 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	素形材事業	素形材 製造設備	478	1,657	()	183	2,319	603

- (注) 1 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日は12月31日であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
3 土地(56千㎡)は、賃借しております。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業	製鋼設備	365	57	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成25年 8月
			条鋼設備	1,016	3	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成26年 1月
			鋼管設備	756	3	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成26年 1月
			安全・環境 設備	1,304	156	自己資金 および借入金	平成23年 4月	平成28年 1月
			その他	473	6	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成25年 10月

- (注) 1 上記の設備投資計画は、主に既存設備の更新、環境対策、省力関係などを目的としたものであります。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日	8,158	167,124		20,182	1,007	17,593

(注) 発行済株式総数および資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	41	257	115	8	16,310	16,786	
所有株式数(単元)		51,191	1,319	51,103	20,466	18	41,945	166,042	1,082,036
所有株式数の割合(%)		30.83	0.79	30.78	12.33	0.01	25.26	100.00	

(注) 1 自己株式5,787,262株は、「個人その他」に5,787単元、「単元未満株式の状況」に262株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	9,737	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	7,943	4.75
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	7,050	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	5,696	3.41
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	4,208	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	3,951	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,642	2.18
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
計		77,062	46.11

(注) 1 当社は、自己株式5,787千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 野村證券株式会社およびその共同保有者から、平成25年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 9 1	292	0.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,337	0.80
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	115	0.07
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋 1 12 1	6,365	3.81
計		8,110	4.85

- 3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から、平成25年5月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月7日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	5,145	3.08
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝 3 33 1	204	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂 9 7 1	12,051	7.21
計		17,400	10.41

- 4 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,787,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,255,000	160,255	
単元未満株式	普通株式 1,082,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,255	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,787,000		5,787,000	3.46
計		5,787,000		5,787,000	3.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,027	7,009,358
当期間における取得自己株式	4,132	1,918,894

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	6,477	1,983,381	980	310,660
保有自己株式数	5,787,262		5,790,414	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当社は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、当期純利益が5億9百万円となりましたため、上記に記載の基本方針に則り、無配とさせていただきことといたしました（中間配当金は1株当たり2円を実施済み）。

また、当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日	322	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	738	438	570	530	455
最低(円)	187	235	357	380	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	252	262	312	320	388	398
最低(円)	206	207	242	270	291	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武田 安夫	昭和24年2月3日生	平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	新日本製鐵㈱代表取締役副社長 同社副社長執行役員 同社執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	19
取締役 副社長		田中 延幸	昭和23年10月8日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社条鋼製造部長 山特精鍛㈱代表取締役社長 当社参与素形材事業部長 当社参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長 兼 総経理 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社常務取締役 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長(現任)	(注)1	83
専務取締役		塚本 裕	昭和24年2月25日生	平成16年4月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年4月	新日本製鐵㈱海外事業企画部部長 当社入社 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経営企画部長 サントクコンピュータサービス㈱ 代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役調達部長 サントク保障サービス㈱代表取締 役社長 当社専務取締役(現任)	(注)1	47
常務取締役		磯本 辰郎	昭和27年10月7日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社技術管理部長 当社参与技術管理部長 当社取締役技術管理部長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術企画管理部長 当社常務取締役 当社常務取締役研究・開発セン ター長 当社常務取締役(現任)	(注)1	51
常務取締役	東京支社長	富永 真市	昭和30年3月12日生	平成15年4月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	新日本製鐵㈱棒線事業部棒線営業 部長 当社参与 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社長(現任)	(注)1	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		柳谷 彰彦	昭和30年6月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社粉末事業部開発営業部長 当社粉末事業部長 当社取締役粉末事業部長 当社常務取締役粉末事業部長 当社常務取締役(現任)	(注)1	56
常務取締役		西濱 渉	昭和30年10月4日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年9月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社鋼管製造部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役スラグ製品事業室長 山特工業㈱代表取締役社長 山特テクノス㈱代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司總經理(現任)	(注)1	38
常務取締役	大阪支店長	榮山 博之	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社特品営業部長 当社軸受営業部長 当社大阪支店長 当社参与大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長(現任)	(注)1	41
取締役	素形材事業部長	小林 正治	昭和34年10月13日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社営業管理部長 当社営業企画管理部長 当社取締役営業企画管理部長 当社取締役 当社取締役素形材事業部長(現任) サントクコンピュータサービス㈱代表取締役社長(現任)	(注)1	33
取締役	生産企画管理部長	大井 茂博	昭和36年8月28日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産企画管理部長 当社取締役生産企画管理部長(現任)	(注)1	34
取締役	技術企画管理部長	柳本 勝	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社研究・開発センター長 当社技術企画管理部長 当社取締役技術企画管理部長(現任)	(注)1	10
取締役	製鋼部長	新野 貞也	昭和36年11月9日生	昭和60年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社技術企画管理部長 当社製鋼部長 当社取締役製鋼部長(現任)	(注)1	13
取締役	総務部長	永野 和彦	昭和32年10月2日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社調達部部长 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	9
常任監査役 (常勤)		木村 弘明	昭和27年6月22日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役人事・労政部長 当社常務取締役人事・労政部長 および調達部長 当社常務取締役調達部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		吉田 敏彦	昭和30年8月6日生	平成16年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	(株)三井住友銀行神戸法人営業第3部長 当社入社 経営企画部部长 当社監査部長 当社総務部長 当社参与総務部長 当社参与総務部部长 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		佐々木 英之	昭和29年9月13日生	平成17年1月 平成17年2月 平成19年6月	(株)みずほコーポレート銀行業務監査部参事役 同行監査主任 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	22
監査役		村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和59年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成12年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月	グローリー(株)総務部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 同社専務取締役貨幣処理システム事業本部長 同社特別顧問 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	8
監査役		岩崎 正樹	昭和34年5月10日生	平成18年8月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵(株)大分製鐵所製鋼工場長 同社製鋼技術部長 新日鐵住金(株)製鋼技術部長 同社執行役員広畑製鐵所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							590

- (注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。
7 監査役 佐々木英之、村上雅俊および岩崎正樹は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、効率性、持続性、社会性の高い経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営執行につきましては、取締役13名による定時取締役会（毎月開催）および臨時取締役会（随時開催）において、重要事項の決定と職務執行の監督を行っております。なお、社外取締役は選任していません。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議（原則として月2回開催）やコンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的とした企業行動倫理特別委員会、安全保障貿易管理委員会、環境保全委員会、総合予算委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。なお、当社は、監査体制の一層の強化を目的として、常任監査役制度を採用しております。

当社がこのような体制を採用する理由は、現行の体制により、社外取締役を選任せずとも、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えるためであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に向けた基本方針を以下のとおり決議し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念である「信頼の経営」を体現すべく、「CSR経営」を推進する。「CSR経営」の前提はコンプライアンスであり、法令および定款に基づいて定めた「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」などの社内規程の順守を徹底する。

また、法令および定款に基づく職務執行を確実なものにするため、コンプライアンス教育の実施、内部監査や内部通報制度などコンプライアンスのチェック体制の強化・充実を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応するための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。

また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。

(ホ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対して、企業行動指針や内部通報制度などコンプライアンスのための諸規程・諸制度の整備とその実行を求めるなど企業集団が一体となって業務の順法性を確保する体制の強化・充実を図る。

また、企業集団としての業務の適正を確保するため、必要な社内規程を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役の職務を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示することとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項について、監査役に報告する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

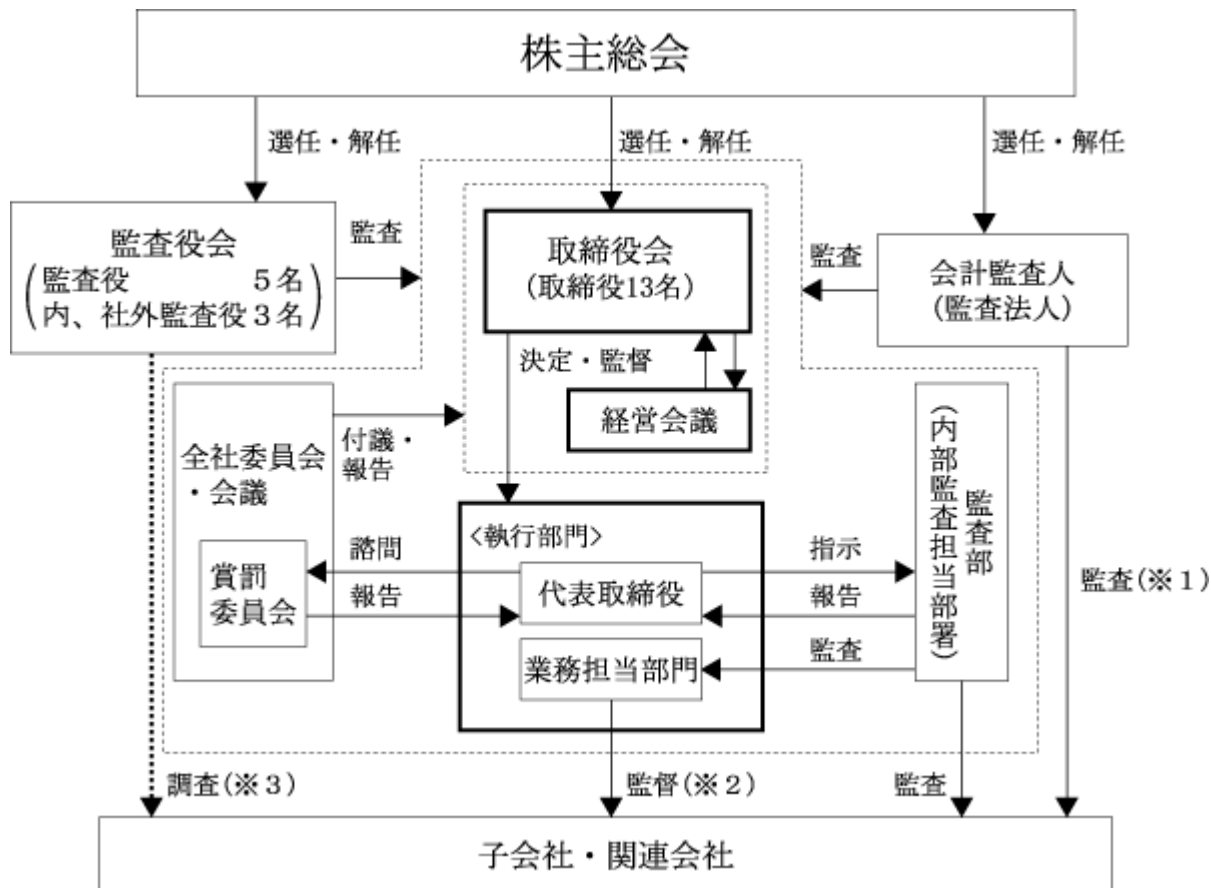
(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムの構築を通じて、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成25年6月27日現在）は、次のとおりであります。

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 監査役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。また、監査役のうち常勤の監査役につきましては、国内子会社の監査役を兼務し、当該子会社の監査役としての職務を遂行しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業としてとるべき行動規範を定めた「企業行動指針」を策定するとともに、「企業行動指針」に基づき事業活動の中で順守すべき行動の手引きとして「行動基準」を定め、役員および従業員に対してその周知徹底を図っております。

また、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の設置、企業行動倫理特別委員会の定期開催などを定めた「企業行動倫理規程」を制定し、コンプライアンス推進体制を整備しております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図るとともに、高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果す」という企業の使命を実践してまいります。

リスク管理体制につきましては、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、これらのリスクが現実のものとなった場合の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況、ならびに内部統制部門との関係について

当社における内部監査は、監査部（専任3名）が年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて監査を実施することとしております。監査は、業務担当部門および子会社における業務執行状況を対象に実施しております。

監査役監査につきましては、上記で述べたように、監査役会において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。また、監査役会は、当事業年度につきましては、11回開催されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人との協議を経て監査方針が策定され、この方針に基づいて監査が実施されております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たることとしております。

また、内部統制部門では、内部統制システムに対する各監査からの指摘事項を、その改善に活用しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役佐々木英之は、当社の主要な取引先である㈱みずほコーポレート銀行の出身者であります。

社外監査役村上雅俊は、グローリー㈱の役員を務めたことがあり、当社には、当社の役員であった者が社外取締役就任しております。

社外監査役岩崎正樹は、当社のその他の関係会社である新日鐵住金㈱の執行役員であります。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外監査役の選任に関する考え方
3名の社外監査役が、それぞれ歴任した企業で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づく監査を行うことを通じて、当社監査体制のより一層の充実を図ることができると考えております。

社外監査役の選任における独立性に関する基準は定めておりませんが、会社法で定める要件に加え、上記の観点から当社監査体制をより一層充実できることが期待される者を選任しております。

また、社外監査役3名のうち1名は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に沿って一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係について

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに監査役会規則に基づいて行われている代表取締役と監査役との定期的会合を通じて、監査に必要な情報を取得し、監査に当たっております。

会計監査人や内部統制部門からも、適宜、報告・説明を受けるなど、監査に必要な情報を取得しております。

責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で責任限定契約を締結し、社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨、および当該選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任につきましては、定款に定めはありません。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものです。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものであります。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	377	377		15
監査役 (社外監査役を除く)	53	53		3
社外監査役	33	33		3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,321百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,276	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	721	同上
日本精工(株)	1,086,000	691	同上
(株)ジェイテクト	501,217	496	同上
(株)不二越	1,000,000	475	同上
日本トムソン(株)	655,000	341	同上
佐藤商事(株)	499,282	309	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	266	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	187	同上
(株)伊予銀行	198,000	145	同上
(株)百十四銀行	362,000	139	同上
豊田通商(株)	60,637	102	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	97	同上
昭和電工(株)	450,000	84	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,620	77	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	52	同上
住友重機械工業(株)	104,000	47	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	170,575	45	同上
大東港運(株)	200,000	43	同上
ダイベア(株)	132,000	29	同上
東海カーボン(株)	65,000	28	同上
(株)ニッセイ	38,115	28	同上
(株)日立製作所	52,500	27	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	1,882	(注)3
(株)小松製作所	535,000	1,262	同上
スズキ(株)	436,000	861	同上
N T N(株)	1,770,000	619	同上
本田技研工業(株)	194,000	610	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	193,920	528	同上
日本トムソン(株)	345,000	180	同上

- (注) 1 特定投資株式の(株)みなと銀行以下15銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として抛出したものであり、議決権行使権限を有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,443	取引先との関係強化
日本精工(株)	1,086,000	776	同上
N T N(株)	2,062,000	505	同上
(株)ジェイテクト	501,217	447	同上
(株)不二越	1,000,000	399	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	305	同上
日本トムソン(株)	655,000	302	同上
佐藤商事(株)	499,282	288	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	194	同上
(株)伊予銀行	198,000	176	同上
豊田通商(株)	60,637	147	同上
(株)百十四銀行	362,000	140	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	106	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	187,620	104	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	77	同上
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	170,575	75	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和電工(株)	450,000	63	取引先との関係強化
大東港運(株)	200,000	50	同上
住友重機械工業(株)	104,000	39	同上
ダイベア(株)	132,000	28	同上
(株)日立製作所	52,500	28	同上
日立建機(株)	12,947	26	同上
(株)U E	96,000	22	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	2,112	(注) 3
(株)小松製作所	535,000	1,203	同上
スズキ(株)	436,000	920	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	193,920	732	同上
本田技研工業(株)	194,000	689	同上
N T N(株)	1,770,000	433	同上
日本トムソン(株)	345,000	159	同上

- (注) 1 特定投資株式の(株)みなと銀行以下15銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として拠出
 したものであり、議決権行使権限を有しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名
乾 一良	有限責任 あずさ監査法人
浅野 豊	同上

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(人)
公認会計士	9
その他	7

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	0	48	0
連結子会社				
計	48	0	48	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの4百万円、非監査業務に基づくもの3百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.ほか2社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの6百万円、非監査業務に基づくもの5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外事業拠点の開設のために必要な報告書の作成に係る業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（経済産業省令第46号）第21条第2項第3号に規定される書類の作成に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,556	22,684
受取手形及び売掛金	5 61,862	5 41,433
商品及び製品	11,368	10,200
仕掛品	22,457	21,263
原材料及び貯蔵品	15,297	14,316
繰延税金資産	2,016	2,080
その他	1,480	2,671
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	133,032	114,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,875	46,066
減価償却累計額	31,315	32,344
建物及び構築物（純額）	13,559	13,722
機械装置及び運搬具	174,179	191,277
減価償却累計額	137,582	145,243
機械装置及び運搬具（純額）	36,596	46,033
土地	7,118	7,123
建設仮勘定	7,057	549
その他	7,205	7,861
減価償却累計額	5,689	6,349
その他（純額）	1,516	1,511
有形固定資産合計	2 65,849	2 68,939
無形固定資産	711	757
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,138	1 10,364
長期貸付金	1,821	1,614
繰延税金資産	210	93
前払年金費用	1,876	1,713
その他	1,015	812
貸倒引当金	291	167
投資その他の資産合計	12,771	14,429
固定資産合計	79,332	84,127
資産合計	212,364	198,771

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 18,344	5 13,341
短期借入金	2 36,134	2 40,391
未払法人税等	2,456	149
未払金	11,259	4,239
未払費用	6,885	4,830
賞与引当金	2,294	1,410
役員賞与引当金	92	-
その他	697	694
流動負債合計	78,165	65,057
固定負債		
長期借入金	2 34,569	2 33,936
繰延税金負債	747	1,112
退職給付引当金	1,233	935
役員退職慰労引当金	57	72
環境対策引当金	294	213
その他	304	293
固定負債合計	37,206	36,562
負債合計	115,371	101,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	54,933	54,474
自己株式	1,767	1,772
株主資本合計	95,944	95,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,421
為替換算調整勘定	806	263
その他の包括利益累計額合計	612	1,158
少数株主持分	435	512
純資産合計	96,993	97,151
負債純資産合計	212,364	198,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	171,800	138,306
売上原価	1, 2 147,554	1, 2 125,048
売上総利益	24,245	13,258
販売費及び一般管理費		
販売費	6,375	5,971
一般管理費	1 6,521	1 5,769
販売費及び一般管理費合計	3 12,897	3 11,741
営業利益	11,348	1,516
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	165	138
為替差益	-	501
助成金収入	73	179
その他	352	399
営業外収益合計	602	1,257
営業外費用		
支払利息	520	767
持分法による投資損失	-	113
その他	434	223
営業外費用合計	955	1,104
経常利益	10,995	1,670
特別利益		
土地売却益	3	17
投資有価証券売却益	5	1
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産除売却損	4 396	4 408
特別損失合計	396	408
税金等調整前当期純利益	10,608	1,279
法人税、住民税及び事業税	3,538	415
法人税等調整額	617	307
法人税等合計	4,155	723
少数株主損益調整前当期純利益	6,452	556
少数株主利益	44	47
当期純利益	6,407	509

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,452	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	2
為替換算調整勘定	88	372
持分法適用会社に対する持分相当額	22	211
その他の包括利益合計	420	586
包括利益	6,032	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,999	1,054
少数株主に係る包括利益	33	88

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
当期首残高	22,595	22,596
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,596	22,596
利益剰余金		
当期首残高	50,138	54,933
当期変動額		
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益	6,407	509
当期変動額合計	4,794	458
当期末残高	54,933	54,474
自己株式		
当期首残高	1,756	1,767
当期変動額		
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	5
当期末残高	1,767	1,772
株主資本合計		
当期首残高	91,160	95,944
当期変動額		
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益	6,407	509
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	4,784	463
当期末残高	95,944	95,480

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,728	1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	2
当期変動額合計	309	2
当期末残高	1,419	1,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	706	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	542
当期変動額合計	99	542
当期末残高	806	263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	545
当期変動額合計	408	545
当期末残高	612	1,158
少数株主持分		
当期首残高	409	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	76
当期変動額合計	26	76
当期末残高	435	512
純資産合計		
当期首残高	92,591	96,993
当期変動額		
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益	6,407	509
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	622
当期変動額合計	4,402	158
当期末残高	96,993	97,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,608	1,279
減価償却費	10,926	11,581
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	91
賞与引当金の増減額（ は減少）	105	883
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75	299
前払年金費用の増減額（ は増加）	158	162
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	14
環境対策引当金の増減額（ は減少）	82	81
受取利息及び受取配当金	176	178
支払利息	520	767
投資有価証券売却損益（ は益）	5	1
持分法による投資損益（ は益）	-	113
固定資産除売却損益（ は益）	392	391
売上債権の増減額（ は増加）	9,050	20,526
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,025	3,592
仕入債務の増減額（ は減少）	2,736	8,231
その他	526	2
小計	8,298	28,573
利息及び配当金の受取額	175	179
利息の支払額	519	739
法人税等の支払額	3,802	4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,151	23,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,287	20,551
有形固定資産の売却による収入	109	75
無形固定資産の取得による支出	153	227
投資有価証券の取得による支出	1	1,843
投資有価証券の売却による収入	15	37
長期貸付けによる支出	2,000	1
長期貸付金の回収による収入	12	211
3ヵ月超預金の純増減額（ は増加）	2,055	1,794
その他	542	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,902	20,534

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	226	19
長期借入れによる収入	16,700	8,000
長期借入金の返済による支出	4,000	4,531
自己株式の取得による支出	12	7
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	1,613	968
少数株主への配当金の支払額	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296	2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	159
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,488	5,921
現金及び現金同等物の期首残高	18,988	16,499
現金及び現金同等物の期末残高	16,499	22,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)

サントク精研(株)

山特工業(株)

山特テクノス(株)

サントクテック(株)

サントクコンピュータサービス(株)

サントク保障サービス(株)

SKJ Metal Industries Co., Ltd.

P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.

寧波山陽特殊鋼製品有限公司

山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.

なお、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.については、当連結会計年度に出資したことから、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司およびSanyo Special Steel India Pvt. Ltd.の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記6社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は539百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ432百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた270百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	491百万円	2,658百万円

2 担保に供している資産

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,383百万円	4,902百万円
機械装置及び運搬具	9,533	7,715
土地	4,590	4,590
有形固定資産その他	0	0
計	19,507	17,208

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	12,700百万円	16,700百万円

3 偶発債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Advanced Green Components, LLC	281百万円	142百万円
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.		16
従業員	47	36
計	328	195

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	218百万円	127百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,861百万円	1,192百万円
支払手形	131	52

6 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	16,700百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	16,700	20,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,839百万円	1,424百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	228百万円	47百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	6,129百万円	5,659百万円
給与手当	3,006	3,068
賞与引当金繰入額	537	320
退職給付引当金繰入額	263	258
役員退職慰労引当金繰入額	13	15

4 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	81百万円
機械装置及び運搬具	212	214
その他	141	112

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	341百万円	94百万円
組替調整額		1
税効果調整前	341	93
税効果額	32	90
その他有価証券評価差額金	309	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	88	372
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	22	211
その他の包括利益合計	420	586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,749	26	5	5,770

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月16日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	645	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,770	23	6	5,787

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	645	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	322	2.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	18,556百万円	22,684百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,057	262
現金及び現金同等物	16,499	22,421

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,485	1,109	375
有形固定資産 その他	38	35	2
合計	1,523	1,145	378

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,465	1,235	229
有形固定資産 その他			
合計	1,465	1,235	229

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	148	145
1年超	229	84
合計	378	229

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	168	148

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14	15
1年超	10	4
合計	25	19

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、原則としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	18,556	18,556	
(2) 受取手形及び売掛金	61,862	61,862	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,168	7,168	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,344)	(18,344)	
(5) 短期借入金	(36,134)	(36,134)	
(6) 長期借入金	(34,569)	(34,628)	59
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	22,684	22,684	
(2) 受取手形及び売掛金	41,433	41,433	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,227	7,227	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,341)	(13,341)	
(5) 短期借入金	(40,391)	(40,391)	
(6) 長期借入金	(33,936)	(34,281)	345
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は原則として金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	477	477

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,556			
受取手形及び売掛金	61,862			
合計	80,419			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,684			
受取手形及び売掛金	41,433			
合計	64,117			

4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	36,134			
長期借入金		34,569		
その他有利子負債	15	60	41	
合計	36,149	34,629	41	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	40,391			
長期借入金		33,936		
その他有利子負債	15	60	26	
合計	40,406	33,996	26	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,743	3,666	2,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,425	1,648	223
合計		7,168	5,314	1,854

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,334	3,153	2,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,892	2,126	233
合計		7,227	5,279	1,947

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	121		0	0
	日本円	78		0	0
合計		199		1	1

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	66		0	0
	日本円	2		0	0
合計		69		0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,550	15,630	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	23,630	16,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,310	9,163
(2) 年金資産	7,359	7,663
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	951	1,500
(4) 未認識数理計算上の差異	1,642	2,277
(5) 未認識過去勤務債務	48	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	642	777
(7) 前払年金費用	1,876	1,713
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,233	935

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定につきましては簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	384	394
(2) 利息費用	221	219
(3) 期待運用収益	97	100
(4) 過去勤務債務の費用処理額	48	48
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	154	95
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	187	184

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.8%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,596百万円	2,596百万円
有価証券評価損	1,146	1,145
税務上の繰越欠損金	74	1,124
退職給付引当金	809	746
賞与引当金	878	540
棚卸資産評価損	245	263
その他	1,610	936
繰延税金資産小計	7,361	7,354
評価性引当額	1,484	1,601
繰延税金資産合計	5,876	5,753
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金	1,168	1,124
特別償却準備金	470	657
前払年金費用	667	610
その他有価証券評価差額金	435	525
その他	254	371
繰延税金負債合計	4,396	4,691
繰延税金資産の純額	1,479	1,062

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.7
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増加		21.2
その他		3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		56.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鋼材」事業のセグメント損失が、427百万円減少しております。

なお、「鋼材」事業以外の報告セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,129	6,973	16,611	171,715	84	171,800		171,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,980			9,980	1,140	11,120	11,120	
計	158,109	6,973	16,611	181,695	1,225	182,920	11,120	171,800
セグメント利益	11,464	809	1,249	13,524	65	13,589	2,241	11,348
その他の項目								
減価償却費	10,069	339	470	10,879	7	10,886	25	10,861

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 2,241百万円は、棚卸資産の調整額 2,231百万円、セグメント間取引消去38百万円
および各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰
属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための
検討対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,178	5,971	16,051	138,200	105	138,306		138,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,124			9,124	1,261	10,386	10,386	
計	125,303	5,971	16,051	147,325	1,367	148,692	10,386	138,306
セグメント利益 又は損失()	277	657	1,334	1,715	46	1,761	244	1,516
その他の項目								
減価償却費	10,710	303	513	11,527	8	11,536	23	11,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 244百万円は、棚卸資産の調整額 282百万円、セグメント間取引消去38百
万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための
検討対象となっていないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
138,067	28,145	3,311	1,904	371	171,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	38,651	鋼材
三井物産(株)	21,094	鋼材

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
105,918	26,004	3,740	2,279	363	138,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	28,356	鋼材
三井物産(株)	17,607	鋼材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	598.42円	598.99円
1株当たり当期純利益金額	39.71円	3.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,407	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,407	509
普通株式の期中平均株式数(株)	161,362,388	161,345,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,993	97,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	(435)	(512)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,557	96,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	161,353,324	161,336,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,603	31,758	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,531	8,633	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,569	33,936	1.12	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(1年内)	15	15	4.05	
長期未払金(1年超)	101	86	4.05	平成26年～平成33年
計	70,820	74,429		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,733	6,278	13,925	
その他有利子負債	15	15	15	15
計	13,748	6,293	13,940	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	40,239	76,582	106,350	138,306
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	(百万円)	1,480	1,145	762	1,279
四半期(当期)純利益 金額	(百万円)	754	1,342	883	509
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.68	8.32	5.48	3.16

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	4.68	3.65	2.85	2.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,801	20,938
受取手形	4 5,663	4 3,447
売掛金	2 58,227	2 37,946
製品	8,634	7,628
仕掛品	22,023	20,598
原材料及び貯蔵品	13,156	11,765
前払費用	1	24
繰延税金資産	1,571	1,849
その他	3,387	4,395
流動資産合計	129,467	108,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,089	34,058
減価償却累計額	22,845	23,568
建物（純額）	10,243	10,489
構築物	9,939	10,048
減価償却累計額	7,487	7,699
構築物（純額）	2,451	2,348
機械及び装置	166,610	182,392
減価償却累計額	132,077	139,025
機械及び装置（純額）	34,533	43,366
車両運搬具	1,167	1,269
減価償却累計額	921	1,010
車両運搬具（純額）	246	258
工具、器具及び備品	6,777	7,381
減価償却累計額	5,337	5,983
工具、器具及び備品（純額）	1,440	1,398
土地	6,718	6,716
建設仮勘定	6,389	481
有形固定資産合計	1 62,024	1 65,059
無形固定資産		
ソフトウェア	253	429
その他	168	48
無形固定資産合計	422	477

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,309	6,321
関係会社株式	3,229	5,345
出資金	8	8
関係会社出資金	1,492	1,492
長期貸付金	1,800	1,600
従業員に対する長期貸付金	21	13
関係会社長期貸付金	1,547	1,422
長期前払費用	276	225
敷金	71	73
前払年金費用	1,876	1,713
その他	628	613
貸倒引当金	502	525
投資その他の資産合計	16,759	18,303
固定資産合計	79,205	83,840
資産合計	208,673	192,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 29	4 28
買掛金	2 18,636	2 13,296
短期借入金	30,500	30,500
1年内返済予定の長期借入金	1 4,531	1 8,633
未払金	11,346	4,108
未払費用	6,801	4,752
未払法人税等	2,257	49
未払消費税等	284	117
前受金	51	221
預り金	2 5,000	2 4,046
設備関係支払手形	-	6
賞与引当金	1,811	1,071
役員賞与引当金	80	-
流動負債合計	81,329	66,833
固定負債		
長期借入金	1 34,569	1 33,936
長期未払金	200	170
繰延税金負債	607	952
退職給付引当金	775	460
環境対策引当金	294	213
その他	101	101
固定負債合計	36,547	35,833
負債合計	117,877	102,667

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	5,002	5,002
資本剰余金合計	22,596	22,596
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	851	1,190
固定資産圧縮積立金	2,113	2,034
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	18,108	16,821
利益剰余金合計	48,371	47,344
自己株式	1,767	1,772
株主資本合計	89,382	88,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,413	1,416
評価・換算差額等合計	1,413	1,416
純資産合計	90,796	89,767
負債純資産合計	208,673	192,434

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	164,556	129,929
売上原価		
製品期首たな卸高	4,856	8,634
当期製品製造原価	₁ 146,897	₁ 118,213
合計	151,754	126,847
他勘定振替高	31	19
製品期末たな卸高	8,634	7,628
製品売上原価	₂ 143,089	₂ 119,198
売上総利益	21,467	10,730
販売費及び一般管理費		
販売費	6,005	5,593
一般管理費	₁ 5,981	₁ 5,141
販売費及び一般管理費合計	₃ 11,986	₃ 10,734
営業利益又は営業損失()	9,481	3
営業外収益		
受取利息	₅ 40	₅ 92
受取配当金	₅ 196	₅ 196
助成金収入	73	154
為替差益	24	433
その他	390	340
営業外収益合計	726	1,216
営業外費用		
支払利息	496	708
その他	401	224
営業外費用合計	897	933
経常利益	9,310	279
特別利益		
土地売却益	3	17
投資有価証券売却益	5	1
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産除売却損	₄ 391	₄ 374
特別損失合計	391	374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,927	75
法人税、住民税及び事業税	3,090	7
法人税等調整額	365	24
法人税等合計	3,455	17
当期純利益又は当期純損失()	5,471	58

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		110,266	71.9	76,341	63.8
労務費	1	11,008	7.2	9,646	8.1
経費	2	44,836	29.2	40,949	34.2
控除額					
発生屑		12,784	8.3	7,305	6.1
当期総製造費用		153,326	100.0	119,632	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,628		22,023	
他勘定受入高				230	
合計		173,955		141,886	
他勘定振替高	3	5,034		3,074	
仕掛品期末たな卸高		22,023		20,598	
当期製品製造原価		146,897		118,213	

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	1,341百万円	803百万円
退職給付引当金繰入額	294	242
2 経費の内訳		
	前事業年度	当事業年度
電力料	8,900百万円	7,193百万円
減価償却費	10,049	10,705
外注加工費	14,623	12,390
その他	11,262	10,660
計	44,836	40,949
3 他勘定振替高の内訳		
	前事業年度	当事業年度
原材料	3,560百万円	2,704百万円
貯蔵品	913	370
その他	559	
計	5,034	3,074

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原価計算基準に則り、組別工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,593	17,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,593	17,593
その他資本剰余金		
当期首残高	5,001	5,002
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,002	5,002
資本剰余金合計		
当期首残高	22,595	22,596
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,596	22,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,698	2,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	118	851
当期変動額		
特別償却準備金の積立	761	512
特別償却準備金の取崩	27	173
当期変動額合計	733	338
当期末残高	851	1,190
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,022	2,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	179	8
固定資産圧縮積立金の取崩	89	87
当期変動額合計	90	78
当期末残高	2,113	2,034

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	6	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,067	18,108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	761	512
特別償却準備金の取崩	27	173
固定資産圧縮積立金の積立	179	8
固定資産圧縮積立金の取崩	89	87
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7	-
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益又は当期純損失()	5,471	58
当期変動額合計	3,040	1,286
当期末残高	18,108	16,821
利益剰余金合計		
当期首残高	44,513	48,371
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益又は当期純損失()	5,471	58
当期変動額合計	3,857	1,026
当期末残高	48,371	47,344
自己株式		
当期首残高	1,756	1,767
当期変動額		
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	5
当期末残高	1,767	1,772

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	85,535	89,382
当期変動額		
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益又は当期純損失()	5,471	58
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	3,847	1,031
当期末残高	89,382	88,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,719	1,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	2
当期変動額合計	305	2
当期末残高	1,413	1,416
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,719	1,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	2
当期変動額合計	305	2
当期末残高	1,413	1,416
純資産合計		
当期首残高	87,254	90,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,613	968
当期純利益又は当期純損失()	5,471	58
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	2
当期変動額合計	3,542	1,029
当期末残高	90,796	89,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は536百万円減少し、営業損失は429百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた100百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた315百万円のうち、24百万円を「為替差益」として組み替えております。

- 3 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた270百万円は、「その他」として組み替えております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,871百万円	4,420百万円
構築物	511	482
機械及び装置	9,533	7,715
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	4,590	4,590
計	19,507	17,208

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	12,700百万円	16,700百万円

2 関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	13,293百万円	9,103百万円
買掛金	5,090	3,250
預り金	4,849	3,894

なお、当事業年度における上記および区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、総資産の100分の1を超えており、その合計額は2,380百万円であります。(前事業年度は2,657百万円)

3 偶発債務

下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	80百万円
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	297	155
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	895	985
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.		16
従業員	47	36
計	1,320	1,272

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,305百万円	781百万円
支払手形	6	8

5 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	16,700百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	16,700	20,000

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,839百万円	1,424百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	221百万円	67百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	5,784百万円	5,318百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	443百万円	464百万円
給与手当	1,722	1,679
賞与引当金繰入額	470	268
退職給付引当金繰入額	250	243
委託手数料	932	612
減価償却費	303	250

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	45百万円	52百万円
機械及び装置	199	203
その他	147	118

5 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	33百万円	51百万円
受取配当金	58	63

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,749	26	5	5,770

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,770	23	6	5,787

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,446	1,072	373

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,446	1,217	228

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	144	144
1年超	228	84
合計	373	228

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	144	144

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	0
1年超	0	0
合計	1	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,895	1,895
関連会社株式	23	2,092
計	1,919	3,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,596百万円	2,596百万円
有価証券評価損	1,340	1,339
税務上の繰越欠損金		1,022
関係会社出資金評価損	941	941
退職給付引当金	583	506
賞与引当金	688	407
棚卸資産評価損	219	244
貸倒引当金	176	185
その他	1,113	660
繰延税金資産小計	7,659	7,905
評価性引当額	2,554	2,581
繰延税金資産合計	5,105	5,323
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金	1,168	1,124
特別償却準備金	470	657
前払年金費用	667	610
その他有価証券評価差額金	433	525
その他		108
繰延税金負債合計	4,141	4,426
繰延税金資産の純額	964	897

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		59.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		78.7
住民税均等割		18.6
評価性引当額の増加		38.1
その他		22.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	562.72円	556.40円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	33.91円	0.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,471	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	5,471	58
普通株式の期中平均株式数(株)	161,362,388	161,345,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,796	89,767
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,796	89,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	161,353,324	161,336,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	406,000	1,443
		日本精工(株)	1,086,000	776
		NTN(株)	2,062,000	505
		(株)ジェイテクト	501,217	447
		(株)不二越	1,000,000	399
		いすゞ自動車(株)	550,000	305
		日本トムソン(株)	655,000	302
		佐藤商事(株)	499,282	288
		(株)みなと銀行	1,218,000	194
		(株)伊予銀行	198,000	176
		その他 31銘柄	4,377,156	1,483
		小計	12,552,655	6,321
計			12,552,655	6,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,089	1,128	160	34,058	23,568	822	10,489
構築物	9,939	182	73	10,048	7,699	273	2,348
機械及び装置	166,610	17,795	2,013	182,392	139,025	8,739	43,366
車両運搬具	1,167	123	21	1,269	1,010	107	258
工具、器具及び備品	6,777	789	185	7,381	5,983	823	1,398
土地	6,718		2	6,716			6,716
建設仮勘定	6,389	14,786	20,694	481			481
有形固定資産計	230,692	34,807	23,151	242,348	177,288	10,767	65,059
無形固定資産							
ソフトウェア	826	358		1,185	755	183	429
その他	176	239	358	57	8	0	48
無形固定資産計	1,002	597	358	1,242	764	183	477
長期前払費用	502	15	3	514	289	67	225
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	60tCC設置	10,505百万円
	糸鋼設備	1,909
	製鋼設備	1,460
	鋼管設備	1,284
建設仮勘定	60tCC設置	6,289
	糸鋼設備	1,968
	製鋼設備	1,506
	鋼管設備	1,236
	安全・環境設備	961

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製鋼設備	1,236百万円
	鋼管設備	346
	糸鋼設備	230

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	502	26	2	0	525
賞与引当金	1,811	1,071	1,811		1,071
役員賞与引当金	80		72	8	
環境対策引当金	294	0	81		213

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額0百万円は、債権回収によるものであります。
 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額8百万円は、当期首引当額と実支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,384
普通預金	16
定期預金	16,300
外貨預金	234
計	20,935
合計	20,938

受取手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	440
名古屋特殊鋼(株)	399
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	317
(株)置田鉄工所	307
住友商事(株)	265
その他	1,716
合計	3,447

b 期日別金額内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	1,753	759	600	332	1	3,447

売掛金

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	9,608
陽鋼物産(株)	8,780
三井物産(株)	4,361
(株)メタルワン特殊鋼	2,904
佐藤商事(株)	1,966
その他	10,324
合計	37,946

b 売掛金の発生および回収状況

当期首残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数(日) 日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B}$ (365日)
58,227	136,300	156,580	37,946	80.5	128.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
製品	特殊鋼鋼材	5,663	原材料 及び 貯蔵品	鉄原料	6,039
	特殊鋼鋼管	1,785		合金鉄	1,652
	素形材	14		鋳型およびロール	566
	その他	164		消耗工具器具	786
				その他	2,720
	計	7,628		計	11,765
仕掛品	特殊鋼粗鋼	4,948	合計		39,992
	特殊鋼鋼片	8,953			
	特殊鋼鋼材	2,934			
	特殊鋼鋼管	1,608			
	素形材	1,194			
	その他	959			
	計	20,598			

支払手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
昭和精工(株)	26
轟産業(株)	1
その他	1
合計	28

b 期日別金額内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	10	12	5	28

買掛金

相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
陽鋼物産(株)	2,304
グローバルファクタリング(株)	1,406
(株)山陽	1,074
大阪ガス(株)	1,002
三井物産メタルズ(株)	1,001
その他	6,507
合計	13,296

短期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,600
(株)みずほコーポレート銀行	7,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
三井住友信託銀行(株)	1,300
(株)百十四銀行	1,300
(株)伊予銀行	1,300
(株)みなと銀行	1,300
その他	3,800
合計	30,500

設備関係支払手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
英和(株)	4
祐本医科器械(株)	1
その他	0
合計	6

b 期日別金額内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	1	4	0	6

長期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,260
(株)みずほコーポレート銀行	7,021
三井住友信託銀行(株)	5,500
三菱UFJ信託銀行(株)	4,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,880
その他	4,775
合計	33,936

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1,2
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanyo-steel.co.jp/
株主に対する特典	(1) 1,000株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 (2) 会社説明会・工場見学会の実施

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | | | 平成24年7月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年7月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第101期第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | 第101期第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第101期第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書
(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成25年5月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。